

【論文】

長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区(2)

中村 武司

はじめに

1. 貴族出身の陸海軍士官経験者
2. 議会エリート出身者
3. 学歴と初当選時のランク
4. 議会エリート出身の軍人の家系

むすびにかえて

はじめに

本稿は、前稿¹に引き続き、長い18世紀イギリスの庶民院における陸海軍士官に焦点をあて、議員としての特徴を考察する。とくに彼らの出自や経歴をめぐる問題を議論の俎上に載せることとしたい。

前稿でも説明したことだが、ここでも簡単に、研究の対象や方法を述べておこう。あつかう時期は、ハノーヴァ朝の成立にともない庶民院総選挙が実施された1715年から第1回選挙法改正が実現した1832年までとし、陸軍と海軍の別を問わず、正士官を対象を限定する。考察にあたっては、議会史財団の『庶民院』のオンライン版を利用して²、1715～1832年に一度でも議員に選出された陸海軍士官の情報を網羅的に収集・調査し、データベースを作成した。データベースに含まれる議員の数は、陸軍士官経験者は931人、海軍士官経験者は233人で、計1,164人である。当該時期の全議員数(5,900人)に占める比率は、それぞれ15.8%と3.9%、計19.7%となる。

¹ 中村武司「長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区(1)」、『人文社会科学論叢』(弘前大学人文社会科学部)第10号(2021年)、11-33頁。

² 1715～1832年の時代については、『庶民院』の以下の各巻を参照のこと。Richard Sedgwick (ed.), *The House of Commons, 1715-1754*, 2 vols (London, 1970); Sir Lewis Namier and John Brooke (eds), *The House of Commons, 1754-1790*, 3 vols (London, 1964); R. G. Thorne (ed.), *The House of Commons, 1790-1820*, 5 vols (London, 1986); D. R. Fisher (ed.), *The House of Commons, 1820-1832* (Cambridge, 2009). 以上の各巻は、History of Parliament Online <URL=http://www.historyofparliamentonline.org>として現在は無料で利用できる。本稿の分析は、とくに断らないかぎり、このオンライン版から得られた情報に依拠している。

表1：陸海軍士官経験者の地位・出自と平均年齢

初当選時の出自・地位	陸軍士官経験者			海軍士官経験者			全体		
	人数	%	平均年齢	人数	%	平均年齢	人数	%	平均年齢
アイルランド貴族	14	1.5	38.4	2	0.9	55.5	64	1.3	35.3
准男爵	60	6.4	37.5	19	8.2	51.3	452	9.0	32.9
イギリス貴族の長男	50	5.4	23.2	4	1.7	26.8	290	5.8	23.7
イギリス貴族の次男以下	138	14.8	27.5	43	18.5	30.8	341	6.8	27.3
スコットランド貴族の息子	62	6.7	32.7	15	6.4	31.6	85	1.7	31.3
アイルランド貴族の息子	62	6.7	32.2	16	6.9	31.1	147	2.9	30.4
女性貴族の息子	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	20	0.4	29.2
その他	545	58.5	37.9	134	57.5	42.8	3,635	72.2	36.6
合計	931	100.0	34.5	233	100.0	39.6	5,034	100.0	34.6

典拠：History of Parliament Online <URL=http://www.historyofparliamentonline.org>; G. P. Judd, *Members of parliament, 1734-1832* (New Haven, 1955), p. 79 より作成。

1. 貴族出身の陸海軍士官経験者

近世ヨーロッパにおいては、軍事革命にともない、貴族の「(再)軍事化」とも呼ぶべき現象が生じていた。軍の士官は、貴族出身者にこそふさわしい名誉ある職とみなされており、多くの国々で彼らが士官の大半を占めていた。スウェーデンのように、士官が大尉(中隊長)のランクに昇進すると、貴族の地位が自動的に授与される国も存在した。貴族と士官職のあいだの密接な結びつきがうかがわれる³。

大陸ヨーロッパ諸国とくらべて、貴族の数が少なかった18世紀イギリスにおいても、事情は大きくは変わらない。貴族やジェントリの出自であったとしても、厳格な男系長子相続のため、父親の地位や財産を原則として継承できなかった次男以下の息子にすれば、陸海軍士官の職は、イングランド国教会の聖職者や法律家とならぶ有望な専門職であった。同時に専門職が、支配エリートと中流階級のような非エリートとをつなぐ社会的機能を果たしていたことも無視してはならない⁴。とすれば、はたして18世紀のイギリス議会における陸海軍士官経験者とは、もっぱら支配エリートの出身だったのか。それとも、陸軍よりも専門性が高いとされる海軍士官の場合、中流階級や下層の出身者も少なからず存在していたのか。

まずはデータベースから、貴族出身者の数と比率を確認しておこう。表1は、陸海軍士官経験者の初当選時の地位や出自の別において、議員の数や合計に占める比率、平均年齢をまとめたものである。士官経験者の特徴を考えるにあたり、当該時期の全議員の数値との比較が不可欠の作業と

³ Christopher Storrs and H. M. Scott, 'The military revolution and the European nobility, c. 1600-1800', *War in History*, iii (1996), pp. 1-41, esp. p. 37.

⁴ E.g., Penelope J. Corfield, *Power and the profession in Britain, 1700-1850* (London and New York, 1995), esp. pp. 189-194.

なる。だが、1715～1832年に在職した全議員のデータを入力し分析できるだけの時間的な余裕がないので、本稿ではかわりに、1955年のジャッドの研究成果を利用する⁵。表1の一番右の列にあるのは、1734～1832年に一度でも議員に選ばれた5,034人についての数値や比率である。

初当選時の出自や地位をめぐるこの表から何がわかるのだろうか。特筆すべきは、貴族出身者の比率の高さである⁶。イギリス貴族⁷、スコットランド貴族、アイルランド貴族の息子が議員全体に占める比率の合計は17.5%、ところが陸軍士官も海軍士官も、その比率はいずれも計33.5%と倍近い比率となる。初当選時にアイルランド貴族もしくは准男爵であった議員の数値も含めて計算すると、議員全体は27.8%であったが、陸軍士官は41.5%、海軍士官も42.5%の比率となる。18世紀イギリスの庶民院議員が出自の点で貴族的な要素が強かったことは知られていようが⁸、表1の数値からもわかるように、少なくとも陸海軍士官経験者は、貴族出身者が占める比率が平均よりもかなり高かったのである。

だからといって、陸軍士官と海軍士官の出自が、おおむね貴族的で共通していると速断してはならない。表1の平均年齢の数値から、出自の問題についてさらに考察をすすめよう。一般に父親の地位が高ければ高いほど、その議員が初当選したときの年齢は若くなる傾向にある。表1にあげた議員全体の平均年齢の数値をみても、全体は34.6歳だが、イギリス貴族の長男は23.7歳とそれより10歳以上も若く、イギリス貴族の次男以下の息子は27.3歳、スコットランド貴族とアイルランド貴族の息子はそれぞれ31.3歳と30.4歳と、いずれにしても議員全体の平均年齢より若いことが確認される。それにたいして、実業家や植民地利害関係者のように、地主以外の出身の議員の場合は、反対に初当選時の年齢が高くなる傾向にあった⁹。

⁵ G. P. Judd, *Members of parliament, 1734-1832* (New Haven, 1955).

⁶ アーサー・モイーズ・ウィリアム・ヒル卿【A422】とジョージ・オーガスタ・ヒル卿【A423】の兄弟が女性貴族の息子とみなすことができる。前者は、母親よりサンディズ男爵を継承しているが、父親がアイルランド貴族の第2代ダウンシア侯なので、考察ではそちらを優先した。なお【 】内の数字は、註1にあげた拙稿末の付表の整理番号と対応している。

⁷ 本稿でいうイギリス貴族とは、1707年のイングランド＝スコットランド合同まではイングランド貴族、1707～1800年はグレートブリテン貴族、1801年のグレートブリテン＝アイルランド合同以降は連合王国貴族を意味する。

⁸ 18世紀イギリスの議会史をめぐる日本語文献のなかで、青木康『議員が選挙区を選ぶ——18世紀のイギリスの議会政治』（山川出版社、1997年）はなお必読であろう。松園伸『イギリス議会政治の形成——「最初の政党時代」を中心に』（早稲田大学出版部、1994年）と同『産業社会の発展と議会政治——18世紀イギリス史』（早稲田大学出版部、1999年）もあわせて参照されたい。

⁹ たとえば、18世紀後半から19世紀初頭にかけて、庶民院議員となった植民地利害関係者の初当選時の年齢を確認すると、ネイボブが43.1歳、東インド利害が38.2歳、西インド商人が42.7歳、西インド利害は35.2歳となり、西インド利害以外は平均より高年齢であった。拙稿「18世紀のイギリス帝国と「旧き腐敗」——植民地利害の再検討」、秋田茂・桃木至朗編『グローバルヒストリーと帝国』（大阪大学出版会、2013年）、135-57頁。ジャッドもまた、専門職や実業界のような議員集団の初当選時の平均年齢や在職年数などの情報をあげている。Judd, *Members of parliament*, pp. 79-80. だが、時期設定が少し異なるうえに、大きな差異でもないかぎり、本稿ではそれに言及することはせず、わたしが収集・整理したデータをもとづき考察をすすめる。

以上をふまえていうと、陸軍士官経験者の平均年齢は35.5歳と議員全体のそれと大きな差はないものの、海軍士官経験者は39.6歳で、4歳ほど高いことになる。イギリス貴族やスコットランド貴族の息子などの各項目をみても、海軍士官のほうが陸軍士官はおろか、議員全体の数値とくらべてもやや高い傾向にある。ただし、後述する海軍士官のキャリアが背景にあるため、年齢差を出自の問題と結びつけて考えないほうがよい。むしろ注目すべきは、議員本人がアイルランド貴族もしくは准男爵だった場合、陸軍士官は平均より少し高い程度だが、海軍士官はさらに高齢で50歳を超えていたことである。

議員本人がアイルランド貴族か准男爵である場合、その地位にいたるには、継承もしくは新創設の2つの過程が考えられる。この点、陸軍士官と海軍士官は対照的な様相を呈していた。前者の大半が継承によるものだった一方で、後者のほとんどが新創設によるものだった。フッド男爵サー・サミュエル・フッド（のちの初代フッド子爵）【N106】をはじめ、サー・チャールズ・ミドルトン（のちの初代バラム男爵）【N138】、サー・ピーター・パーカー【N162】、サー・エドワード・ペルー（のちの初代エクスマス子爵）【N165】、サー・トマス・トルーブリッジ【N217】など、18世紀後半から19世紀前半の著名な海軍士官たちが、功成り名を遂げ、アイルランド貴族位や准男爵位を与えられたのちに、初当選を果たしたのだった。

2. 議会エリートの出身者

貴族出身者にかんしては、父親や本人の称号の有無からその特定はたやすい。だが、ここで問題とせざるをえないのは、表1のどの集団にあっても、その大半を占める貴族出身者もしくは准男爵以外の出自の議員たちである。議員全体の72%、陸海軍士官の60%近くがそれに該当する。このなかには、貴族の孫や母親が貴族の出身である者、准男爵の息子も含まれているものの、それ以外の議員は地主の生まれなのか、あるいは地主といっても、どのくらいの規模の所領や資産をもつ地主なのか、すべてを特定することは困難であろう。およそ18世紀イギリスの議員には、生没年どころか経歴が不明の者も少なからず存在する。まして、イギリスの貴族と支配エリートとをかならずしも同一視できない以上、貴族出身者の数や比率だけを調べたところで、議員の出自の問題をしかるべく考察したとはいえない。異なる視点から、イギリスの支配エリートの問題を考えることが必要とされる¹⁰。そこで注目したいのは、イアン・クリスティとエリス・ウォッソンの研究である。

クリスティは、18世紀イギリスの社会的流動性と支配エリート層への社会的上昇・参入の問題を考えるうえで、庶民院における「非エリート議員」(non-élite MPs)とその社会的背景に注目した。

¹⁰ 18世紀イギリスの支配エリートの問題を概観したものとして、青木康「地域社会と名望家支配——18世紀イギリスの地主貴族」、二宮宏之ほか『〈シリーズ世界史への問い5〉規範と統合』（岩波書店、1990年）、99-124頁がある。関連して日本の場合、「ジェントルマン」の問題も無視できないだろうが、本稿では立ち入らない。村岡健次・鈴木利章・川北稔編『ジェントルマン・その周辺とイギリス近代』（ミネルヴァ書房、1987年）、山本正編『ジェントルマンであること——その変容とイギリス近代』（刀水書房、2000年）などを参照。

彼のいう非エリート議員とは、支配エリートと庶民院議員の大半を構成する貴族やジェントリのような地主層ではなく、中流あるいは下層階級の出身で、その家系にあってはじめて議員に選出された者を意味する。その多くが、陸海軍士官や法律家のような専門職、もしくは銀行家や商人、工場経営者のような実業家に分類される¹¹。庶民院議員への選出がその人物ないし家系の地位や社会的上昇をしめす重要な指標たりえたことをふまえると¹²、クリスティの研究は、本稿にとっても多くの示唆を与えてくれる。

ウォッソンの研究は、クリスティと問題関心を同じくするところがあるものの、イギリスの支配エリートの問題をめぐる、庶民院議員や貴族を対象に統計分析を試みたものである¹³。ウォッソンが提起したのが「議会エリート」(parliamentary elite) の概念である。議会エリートとは、庶民院もしくは貴族院、あるいはその双方の議員を3人以上輩出した家系のことを指す。簡単には、庶民院議員を3人以上輩出した家系と考えてもよい。ここでいう議員とは、ウェストミンスター議会に限定されるわけではなく、1707年以前ではエディンバラのスコットランド議会、1800年以前ではダブリンのアイルランド議会の議員も含まれることになる¹⁴。

なぜ、庶民院議員の選出者数3人以上という数が、議会エリートの基準となりうるのか。これについてはウォッソンも詳述してはいないものの、データの収集と整理の過程で導かれたのだろう。彼によると、その家系から選ばれた議員数が0～2人と3人以上のあいだで、経済的・社会的に大きなへだたりがあるとされる。同じ議会エリートといっても、議員数3～5人の家系と6人以上の家系のあいだにも小さくない差が存在しており、後者には大貴族や大地主が含まれていた¹⁵。

イギリスの支配エリートの問題を考えるうえで、ある特定の家系から過去に議員が何人選出されたのかに注意を払うことは、ことに議会史・選挙史に関心をいだく者にすれば、なるほど有効な方法のひとつであろう。貴族の称号、所領の広さ、資産の多寡など、イギリスの支配エリートをめぐる基準は複数考えられ、問題の解明にむけ、多くの歴史家たちの努力が傾けられてきた。そのことは貴族をはじめとする支配エリートへの理解を豊かなものにしつつも、ともすれば、支配エリートとは何か、彼らはいつ衰退したのかといった問題にたいして、何らかのコンセンサスに導くことを難しくしたとも考えられる¹⁶。その一方で、少なくとも18世紀においては、ある家系から庶民院

¹¹ Ian R. Christie, *British 'non-élite' MPs, 1715-1820* (Oxford, 1995), esp. chapter 1.

¹² たとえば、青木『議員が選挙区を選ぶ』、62-7、72-4頁。

¹³ Ellis Wasson, 'The House of Commons, 1660-1945: parliamentary families and the political elite', *English Historical Review*, cvii (1991), pp. 635-51; idem, 'The crisis of aristocracy: parliamentary reform, the peerage and the House of Commons, 1750-1914', *Parliamentary History*, xiii (1994), pp. 297-311; idem, 'The penetration of new wealth into the English governing class from the Middle Ages to the First World War', *Economic History Review*, 2nd ser., li (1998), pp. 25-48; idem, *Born to rule: British political elites* (Stroud, 2000).

¹⁴ *Ibid.*, p. 15.

¹⁵ *Ibid.*, chapter 2.

¹⁶ Cf. John Cannon, *Aristocratic century: the peerage of eighteenth-century England* (Cambridge, 1984);

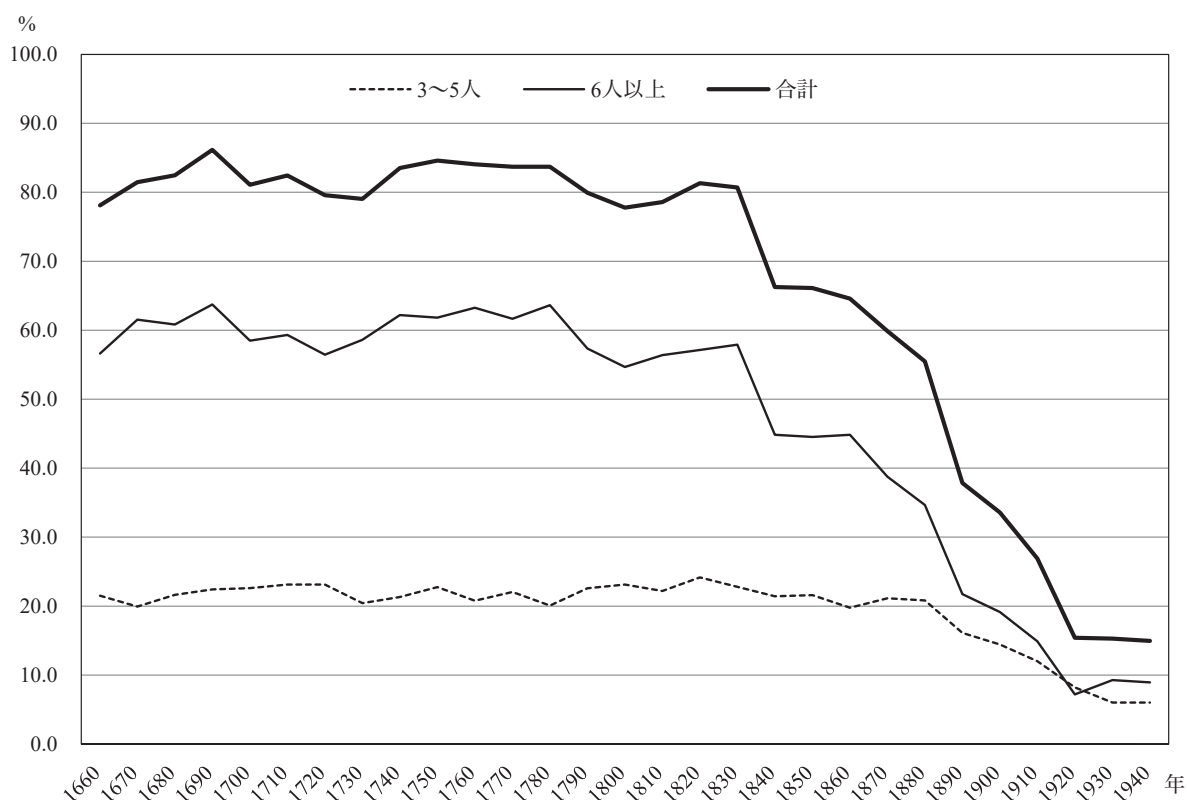


図1：庶民院における議会エリートの推移、1660-1940年

典拠：Ellis Wasson, *Born to rule: British political elites* (Stroud, 2000), pp. 165-6: Appendix iii より作成。

議員が何度も選出されていたとしても、複数回の選挙をささえるに足る莫大な資産と、その地域の有力者としての名声・威信・信用なくしては、その実現はとてもおぼつかなかった。そうした諸条件を満たしうるのは、つまるところ、貴族やジェントリか、それに準ずるような家系ぐらいしか考えられない。その意味においても、議会エリートの概念は注目に値しよう。

図1は、ウォッソンの研究成果を利用して、1660~1940年の時代に、議会エリートの出身者が全議員に占める比率と時系列上の推移をしめしたグラフである。細い実線は6人以上の、細い破線は3~5人の議員を輩出した議会エリートの出身者が占める比率を、太い実線はそれらの比率の合計をあらわしたものとなる。このグラフから次の2点が看取されよう。ひとつは、長い18世紀とも重複する1660年の王政復古から1832年の第1回選挙法改正の時代は、議会エリートの出身者が全議員の80%前後の比率を占めていたこと、もうひとつは、議会エリートのなかでも、6人以上の議員を送り出した家系の出身者が全議員の60%前後を占めていたことである。ところが、第1回選挙法改正を契機として、議会エリートが占める比率は大きく減少し、1920年以降は20%を下回ることになる。18世紀における貴族を中心とした支配エリートの優位と、19世紀以降のその衰

Lawrence Stone and Jeanne C. Fawtier Stone, *An open elite? England, 1540-1880* (Oxford, 1984); J. V. Beckett, *The aristocracy of England, 1660-1914* (Oxford, 1986); David Cannadine, *Aspects of aristocracy: grandeur and decline in modern Britain* (New Haven and London, 1994).

表2：議会エリート出身の陸海軍士官経験者

議会エリートの区分	陸軍士官経験者		海軍士官経験者	
	人数	%	人数	%
3～5人	217	23.3	35	15.0
6人以上	440	47.3	109	46.8
計	657	70.6	144	61.8

典拠：History of Parliament Online; Ellis Wasson, *The British and Irish ruling class, 1660-1945*, 2 vols (Warsaw and Berlin, 2017) より作成。

退ないし変質という、イギリス社会の大きな変化をうかがうことができる¹⁷。

ただし、ウォッソンの研究にも問題がないわけではない。彼のいう議会エリートとは、過去に3人以上の議員を輩出した家系であることは先述した。ある家系においてはじめて当選した時点であっても、その議員を議会エリートの範疇に含めて考察するのは、のちの時代への連続性を重視するうえでは妥当なのかもしれない。だが、選出回数が2回以下では、ほんらいは非エリート議員とは区別しうる存在とはいえ、議会エリートの概念を遡及的に適用しているとの批判も出てこよう。立ち入った考察はしていないものの、ウォッソン本人によると、過去に2人以上の議員を出した家系出身の議員が全議員に占める割合は、長い18世紀においては6～7割で推移したという¹⁸。

本稿も、本人を含めた3人以上の議員が選出されていれば、議会エリートとみなして、陸海軍士官の出自を考察したい¹⁹。表2は、議会エリートの出身者数とその比率、初当選時の平均年齢を、過去の議員数の別におうじて整理したものである。本人の出自や地位を考察したときとは異なり、陸軍と海軍の士官経験者のあいだには差が認められる。総数に占める議会エリート出身者の比率は前者で70.6%、後方で61.8%と、その差は決して小さなものとはいえない。先述した全議員における議会エリートの比率と比較すると、陸軍士官はほぼ同じか、やや高い一方で、反対に海軍士官は最大で10ポイントほど低いことになる。後者には中流ないし下層階級出身の非エリート議員がまだ多く含まれていたと推定される。

しかし、興味深いことに、6人以上と3～5人の議会エリートの出身者をそれぞれ比較すると、前者の比率は、陸軍士官と海軍士官のあいだでほとんど差がない。前章での議論をふまえれば、貴

¹⁷ Wasson, 'The House of Commons, 1660-1945'.

¹⁸ Idem, *Born to rule*, p. 42.

¹⁹ 本稿では、ウォッソンの次の著作を利用して、データベースを拡張し議会エリート出身の陸海軍士官経験者の分析を試みた。Ellis Wasson, *The British and Irish ruling class, 1660-1945*, 2 vols (Warsaw and Berlin, 2017). 同書は、1660～1945年に存在した議会エリートの家系の起源、その家系から選出された庶民院議員とその選挙区、邸宅の所在地、資産、貴族・准男爵の称号、閣僚経験者の有無などの情報をリストアップしたものである。しかし、議員やその選出選挙区などの解説は皆無に等しいため、History of Parliament Onlineや*Oxford Dictionary of National Biography* (以下、ODNBと略記する) などの併用が不可欠だろう。ちなみに、出版元のDe Gruyter社のウェブサイト<URL=https://www.degruyter.com>から、同書のPDFを無料でダウンロードすることができる。

族でもある議会エリートの家系から議員が選出されていたと考えてよいのだろうか。6人以上の議会エリート出身者におけるイギリス、スコットランド、アイルランドの各貴族出身者の合計とその比率を計算すると、陸軍士官は243人、海軍士官は60人で、比率はいずれも約55%とほぼ同じである。そればかりか、貴族出身者以外の出自を調べてみると、貴族の傍系出身者が少なからず確認され、彼らを含めた人数とその比率は、陸軍士官が305人で69.3%、海軍士官が72人で66.1%となる。陸海軍士官経験者の場合、少なくとも議員6人以上の議会エリートの家系とは、その大半が貴族とその近親者から構成された貴族的要素の強い集団であったと考えられる²⁰。

かかる議会エリート出身の陸海軍士官経験者の比率や特徴が、長い18世紀をつうじて変わらぬままであったと考えてはならない。図2と図3のグラフは、議会の各会期において、陸軍と海軍の各士官経験者の総数に議会エリート出身者が占める比率と時系列上の推移をしめしたもので、図1と同様に、細い実線は6人以上の、細い破線は3～5人の議員を輩出した議会エリートの出身者が占める比率を、太い実線はそれらの比率の合計をあらわしている。

まずは、図2の陸軍士官経験者のグラフをみておこう。陸軍士官の場合、多少の幅があるとはいえ、議会エリート出身者の合計が占める比率は65～80%で推移しており、時代の後半になると、前半よりもわずかながら低い趨勢をたどっている。6人以上と3～5人それぞれの選出者数をみると、1715年と1722年の総選挙ではじまる会期では、いずれもおよそ30～35%であったのが、その後は対称をなすかのように差が開いていき、19世紀前半に入ると前者は50～60%、後者は15～20%で推移することが確認される。

続いて、図3の海軍士官経験者のグラフの説明に移りたい。海軍士官の場合、もとより議員の絶対数が少ないので数値の変動が大きくなりがちだが、趨勢としては、時代が下るにつれて議会エリート出身者の比率が上昇しており、19世紀前半には、陸軍士官経験者のそれを上回ることさえある。6人以上と3～5人それぞれの議会エリートの数も、18世紀前半は極端に変化しているとはいえ、その後は前者が大きく上昇し、40～70%で推移する一方で、後者は15%前後、時期によっては10%以下に減少することもあった。

これら2つのグラフを総合して考えると、はたしてどのようなことがいえるのか。フランス革命戦争以前の時代では、陸軍と海軍のあいだの比率の差はまだ大きかったものの、その後はたがいに重なるように少しずつ上昇しているという趨勢をえがくことができよう。じじつ、1790年以降の各会期における議会エリート出身者の比率の平均を計算すると、陸軍士官は72.7%、海軍士官は70.8%となり、両者の差はあきらかに縮小している。以上の分析から、18世紀末以降、議員に選ばれた士官の出自が、陸軍も海軍もほぼ共通していたと考えてもさしつかえあるまい²¹。しかも前稿

²⁰ 貴族出身者と議会エリート出身者は相当程度重複するとはいえ、同一視してはならない。議会エリート以外の陸海軍士官経験者であっても、貴族出身者が存在する。陸軍士官は276人中21人、海軍士官は89人中9人を数え、比率はそれぞれ7.6%と10.1%となる。

²¹ この見解は、フランス革命・ナポレオン戦争時代になると、海軍士官の多くが貴族や地主出身から構成され

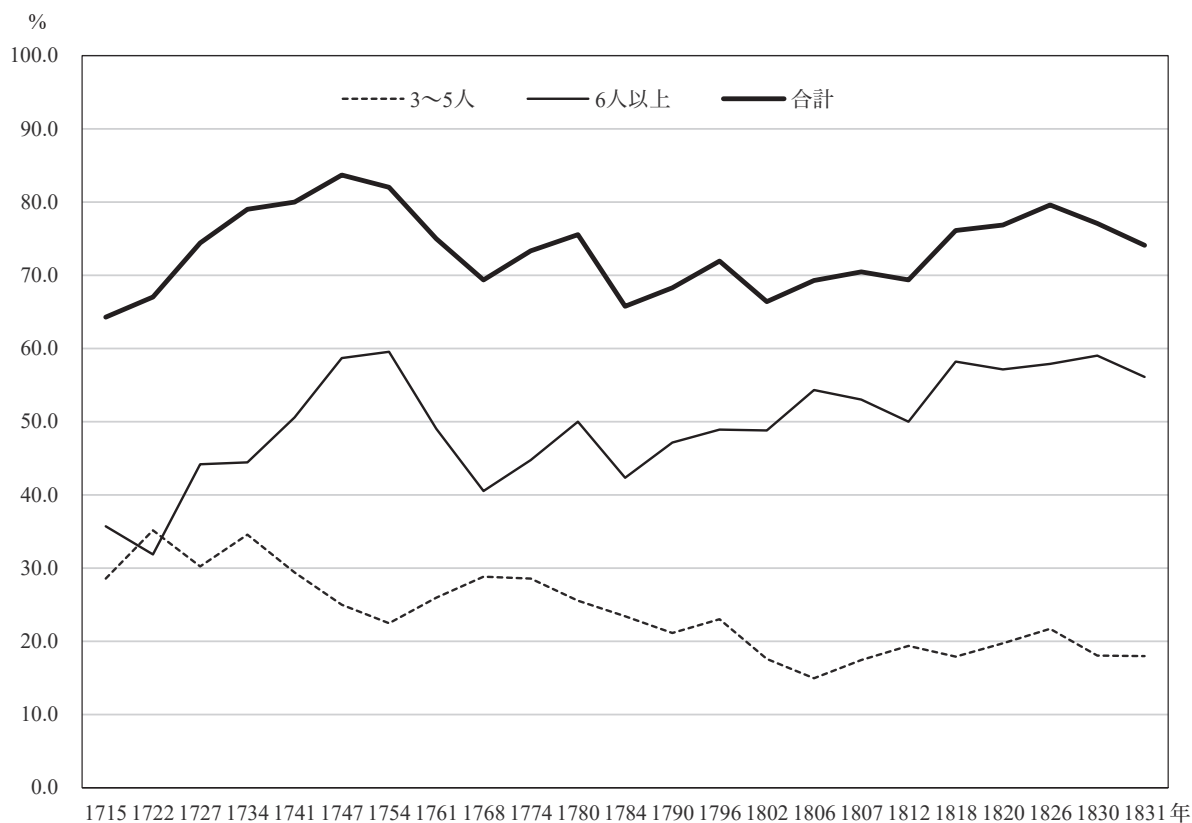


図2：議会エリート出身の陸軍士官経験者、1715-1832年

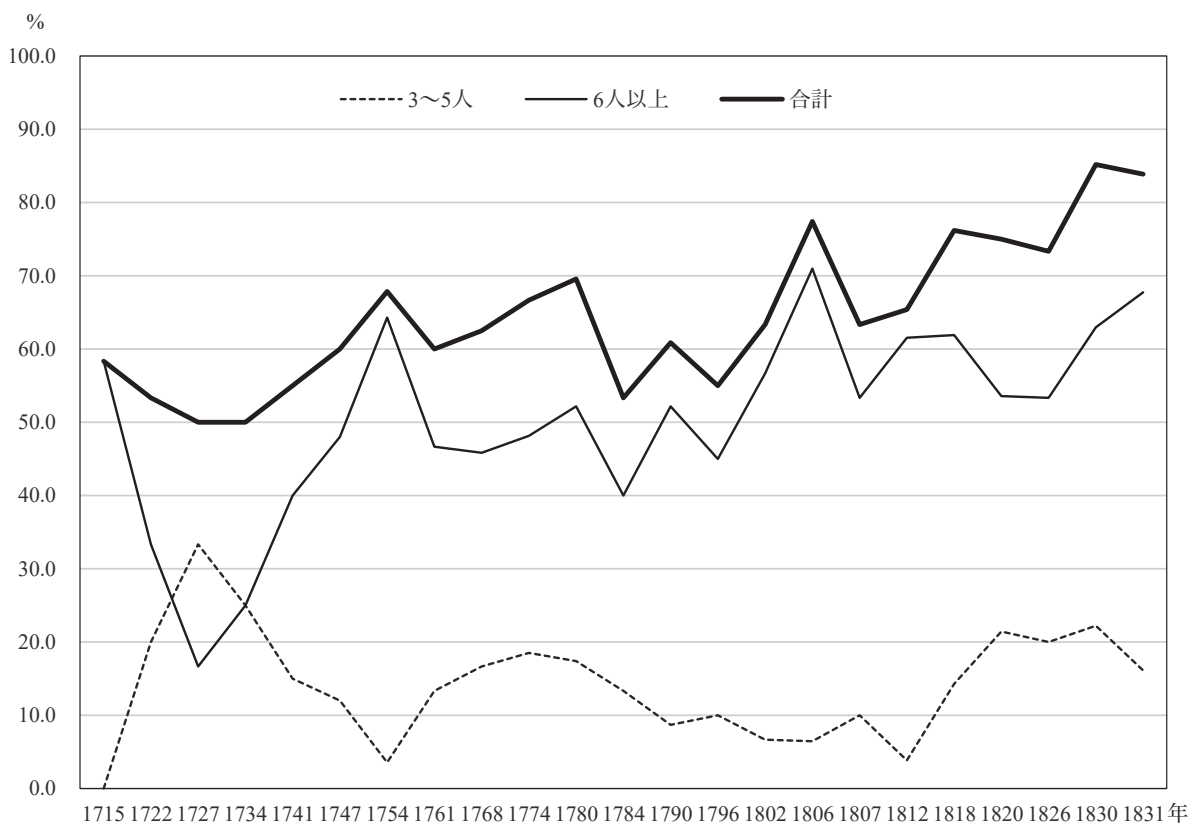


図3：議会エリート出身の海軍士官経験者、1715-1832年

※横軸の年は、総選挙が実施された年である。

典拠：図2・3ともに History of Parliament Online; Wasson, *The British and Irish ruling class*, 2 vols より作成。

表3：新創設されたイギリス貴族、1704-1847年

過去の議員数	全体		軍人	
	人数	%	人数	%
2人以下	65	17.9	23	46.9
3～5人	58	16.0	6	12.2
6人以上	240	66.1	20	40.8
計	363	100.0	49	100.0

典拠：Michael McCahill and Ellis Wasson, 'The new peerage: recruitment to the House of Lords, 1704-1837', *Historical Journal*, xlvi (2003), pp. 26-38: Appendix より作成。

で論じたように、この時期になると、議員在職者に占める陸海軍士官経験者の比率が増加し、全体の4分の1近くに達していたのである²²。

最後に、議会エリート概念とその射程にも関係する問題を検討することとしたい。すなわちそれは、庶民院議員に選出された陸海軍士官のうち、いったい何人が新たにイギリス貴族に列せられたのかという問題である。先述したウォッソンは、マイクル・マッカヒルとともに、18世紀初頭から19世紀中葉にかけての時期に新創設されたイギリス貴族の出自や社会的背景を考察した²³。そこで得られた重要な知見のひとつは、新貴族の多くが議会エリートの出身であったということである。

表3は、1704～1847年の時期に新創設されたイギリス貴族の数や合計に占める比率を、その家系からの過去の議員数の別におうじて分類したものである。この表には陸海軍士官の数と比率もあわせて掲載している。新創設された貴族363人のうち、議会エリートの出身者の数は298人で、全体に占める比率は80%を超えていた。とりわけ本人を含む6人以上の議員を輩出した議会エリートの出身者は240人を数え、全体の66%を占めていたのである。議会エリートの家系から、庶民院議員だけでなく、イギリス貴族も数多く輩出されていたわけだ。陸海軍士官も同様に、議会エリート出身者が多かったのだろうか。同じく表3からわかるように、陸海軍士官で貴族になった者の数は49人と、新創設された貴族の総数に占める比率は13.5%にすぎない。その内訳をみると、議会エリート出身者の合計は26人を数えたが、それ以外の家系の出身者は23人とそう変わらない数だった²⁴。

ていたとするマイクル・ルイスの説にかなうといえよう。Michael Lewis, *A social history of the navy, 1793-1815* (London, 1960), pp. 27-59, esp. p. 31. N. A. M. Rodger, 'Honour and duty at sea, 1660-1815', *Historical Research*, lxxv (2002), pp. 440-1 もみよ。この通説を批判するのが、Evan Wilson, *A social history of British naval officers, 1775-1815* (Woodbridge, 2017) である。

²² 拙稿「長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区(1)」、15-6頁。

²³ Michael McCahill and Ellis Wasson, 'The new peerage: recruitment to the House of Lords, 1704-1847', *Historical Journal*, xlvi (2003), pp. 1-38. Cf. Michael McCahill, *The House of Lords in the age of George III (1760-1811)* (Oxford, 2009).

²⁴ この23人の内訳をみると、陸軍士官が9人、海軍士官が14人となり、後者のほうが多くなる。このこともまた、海軍士官の場合は、貴族やジェントリ以外の中流・下層出身者がまだ多かったことを示唆している。

新たに貴族になった陸海軍士官をめぐる数値は、次のような見解と適合的といえるかもしれない。フランス革命・ナポレオン戦争時代においては、新貴族創設の背景として、生まれや血統よりもむしろ、国家への貢献や能力主義的な価値観が重視されていたとする見解である²⁵。アメリカ独立戦争後の1784年からナポレオン戦争が終結した1815年にかけて、議会エリートの出身でないにもかかわらず、新たにイギリス貴族に列せられた陸海軍士官は15人を数えた²⁶。そのなかには、かのホレイシオ・ネルソン(1758~1805年)も含まれている²⁷。彼は一度も庶民院議員を経験することなく²⁸、ナイルの戦い(1798年)でフランス艦隊を壊滅させるという大戦果をあげ、イギリスの男爵位を授けられたのである。ネルソンのような優秀な士官とその功績にはどうしても目が奪われてしまうとはいえ、議会エリートの出身で貴族となった陸海軍士官も12人を数えた。その最たる例がサー・アーサー・ウェルズリ、のちの初代ウェリントン公【A899】である²⁹。ナポレオン戦争時代のイギリスの国民的英雄ネルソンとウェリントンは、海軍と陸軍という軍務の違いだけでなく、議会エリートの出身かどうかという点でも対照的な存在だった。

3. 学歴と初当選時のランク

長い18世紀イギリスの庶民院議員の出自を考えるうえで、あわせてみておきたいのは、議員の学歴である³⁰。学歴といっても、ここで検討するのは大学とパブリック・スクールに限定する。少なくない議員たちが、イートンやハーロウのような全寮制のパブリック・スクールを出たうえで、オクスフォード大学やケンブリッジ大学で学んでおり、そのことは議員たちに教養や考え方について

²⁵ McCahill and Wasson, 'The new peerage', pp. 19-24. また Linda Colley, *Britons: forging the nation, 1707-1837* (New Haven and London, 1992), chapter 4. 川北稔監訳『イギリス国民の誕生』(名古屋大学出版会、2000年)もみよ。

²⁶ McCahill and Wasson, 'The new peerage', pp. 31-5.

²⁷ 2005年のトラファルガル200周年の前後に、ネルソンの伝記が数多く出版された。Andrew Lambert, *Nelson: Britannia's god of war* (London, 2004); Roger Knight, *The pursuit of victory: the life and achievement of Horatio Nelson* (London, 2005); John Sugden, *Nelson: a dream of glory* (London, 2004); idem, *Nelson: the sword of Albion* (London, 2014).

²⁸ ただし、ネルソンの母方の叔父で、海軍監察官をつとめたモーリス・サクリング【N207】は、1660年の王政復古以前に少なくとも3人の庶民院議員を輩出した議会エリートの出身であった。Wasson, *The British and Irish ruling class*, ii, p. 436: Suckling.

²⁹ ウェリントンの最新の伝記として、Rory Muir, *Wellington: the path to victory, 1769-1814* (New Haven and London, 2013); idem, *Wellington: Waterloo and the fortunes of peace, 1814-1852* (New Haven and London, 2015)がある。

³⁰ ここで説明しておく、長い18世紀においては、士官学校出身の陸海軍士官はごく少数だった。陸軍の場合、サンドハーストもしくはウリッジの陸軍士官学校の出身者の数は10人を数えるにすぎない。そのなかには、のちにインド総督に就任した陸軍元帥サー・ヘンリー・ハーディング(のちのハーディング子爵)【A400】が含まれている。彼自身は牧師の息子だが、その家系は、彼以前に3人の庶民院議員を輩出した議会エリートに位置づけられる。Wasson, *The British and Irish ruling class*, i, pp. 602-3: Viscount Hardinge. 海軍の場合も事情に大差なく、ポーツマス海軍士官学校の出身者は13人だった。

表4：陸海軍士官経験者の出身大学

大学名	陸軍士官経験者		海軍士官経験者		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
オクスフォード	101	40.9			1,286	53.2
ケンブリッジ	73	29.6	3	75.0	873	36.1
ダブリン	29	11.7			176	7.3
スコットランドの大学	45	18.2	1	25.0	125	5.2
海外	10	4.0			39	1.6
重複	11	4.5			83	3.4
合計	247	100.0	4	100.0	2,416	100.0

表5：陸海軍士官経験者の出身パブリック・スクール

パブリックスクール名	陸軍士官経験者		海軍士官経験者		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%
イートン	171	45.2	20	40.8	785	50.0
ウェストミンスター	115	30.4	19	38.8	544	34.6
ハーロウ	67	17.7	10	20.4	270	17.2
その他	38	10.1	4	8.2	24	1.5
重複	13	3.4	4	8.2	53	3.4
合計	378	100.0	49	100.0	1,570	100.0

※大学ならびにパブリック・スクールの出身者の場合、複数校の出身者のような重複が存在するため、ここでは重複を無視して、各議員集団の総数に占める比率をそれぞれ計算した。比率の合計は重複分を差し引くことで100%となる。
 典拠：表4・5ともに History of Parliament Online; Judd, *Members of parliament*, p. 79より作成。

て一体性をもたらしていたとされる。それでは、陸海軍士官経験者の場合はどうなのか。専門職であるがゆえに、学歴も一般の議員とは異なっていたと考えてよいのか。やはり陸軍と海軍のあいだで違いがみられたのか。

最初に、どの大学の出身なのかを確認しておこう。表4は、陸海軍士官職を経験した議員の数と合計に占める比率を出身校ごとにしめたものである。比較のために、表1と同様に、一番右の列にはジャッドの研究にもとづく数値をあげておいた。議員全体の場合、大学出身者の数は2,416人と、総数5,034人に占める比率は48%となるが、陸軍士官経験者は247人で、総数931人に占める比率は26.5%とかなり低くなる。議員全体ではオクスブリッジの出身者が圧倒的に多く、比率は89.3%であるのにたいして、陸軍士官では70.5%とそれよりも低い。むしろ陸軍士官に特徴的なのは、アイルランドのトリニティ・コレッジ・ダブリン、もしくはスコットランドのエディンバラやセント・アンドルーズなどの出身者の比率が高かったことで、合計で30%となる。前者はアイルランドの、後者はスコットランドの出身者ばかりであることは言をまたない。ところで海軍士官の場合、大学出身者はわずかに4人を数えるにすぎない。数も少ないので、その4人の名前をここであげておく。ケンブリッジ出身のサー・ホーム・リッグズ・ポパム【N176】、グランヴィル・ダド

表6：初当選時の陸海軍士官のランクと平均年齢

(1) 陸軍士官経験者				(2) 海軍士官経験者			
位階	人数	%	平均年齢	位階	人数	%	平均年齢
将官	72	7.7	48.8	将官	53	22.7	53.6
大佐	90	9.7	40.0	勅任艦長	150	64.4	36.3
中佐・少佐	239	25.7	33.2	海尉艦長／海尉	20	8.6	27.3
尉官	291	31.3	29.0	その他	10	4.3	36.0
その他	239	25.7	36.0	合計	233	100.0	39.6
合計	931	100.0	34.5				

典拠：History of Parliament Online より作成。

リ・ライダ【N193】、サー・ジョン・ボーラス・ウォレン【N225】、エディンバラ出身のトマス・コクリン卿【N41】である³¹。

大学とは異なり、パブリック・スクールの出身者の数はまだ多く、各議員集団の総数に占める比率も高くなる。表5は、同じく出身校の別ごとに人数と合計に占める比率をしめしたものである。それによると、議員全体は1,570人と大学出身者よりも数は少なく、総数に占める比率は31%であったが、陸軍士官は378人で40.6%と、議員全体よりも比率が高くなる。海軍士官も49人で21%という数値である。出身校は、イートン、ハーロウ、ウェストミンスターのいわゆる三大パブリック・スクールに集中しており、どの議員集団をみても、90%以上という高い比率をほこる。

ここまでの考察から、同じ専門職の軍人といっても、陸軍士官のほうが海軍士官よりも大学ならびにパブリック・スクールに進学した議員の数や比率が高いことが確認された。ひるがえって、海軍士官はほかの議員集団と比較して、そうした教育機関で学ぶ機会が限られていたことを意味する。学歴においても、陸軍と海軍は対照的な状況にあったといえよう。さらに理解を深めるべく考えたいのは、陸海軍士官の議員が初当選時に軍のどのランクにあったのかという問題である。これは、士官のキャリアの問題と深く関係する。

表6は、陸海軍士官経験者の初当選時のランクにおうじて、議員数と合計に占める比率、平均年齢をまとめたものである。この表を一瞥すると、初当選時のランクの傾向が正反対といってよいほど陸軍と海軍で異なることが理解されよう。陸軍士官の場合、その他の項目に退役もしくは任官前の士官が数多く含まれているので、それらを除いた陸軍士官692人、海軍士官223人の内訳と特徴を考えることにしたい。陸軍士官の場合、初当選時のランクが中佐以下の議員が占める比率が全体の76.6%であるのにならして、海軍士官の場合は、勅任艦長（大佐に相当）以上の議員が占める比率が全体の91%となる。後者の場合、勅任艦長のときに初当選を果たした議員だけで全体の3分の2を占めていた。

ここで大佐もしくは勅任艦長を基準としているのは、これらのランクまで昇進すると、あとは先

³¹ この4人のなかで、初代ハロウビ伯の次男であるライダは、海尉のランクにしか達しておらず、1822年以降、半給 (half pay) による休職状態にあった。ほかの3人は将官まで昇進した。

任権 (seniority) により原則として将官に昇進できたからである。換言すると、陸軍士官の議員の大半が高級軍人になるまでに当選していたのにたいして、海軍士官の議員のほとんどが高級軍人の地位にいたってようやく初当選を果たしたのである。さらに確認してゆくと、陸軍士官の議員で最終的に大佐以上のランクに到達した者の数は427人で全体の45.9%だったが、海軍士官の議員で勅任艦長以上のランクに到達した者の数は219人で全体の94%となる。前者には、高級軍人のランクに昇進することなく、休職ないし退役した者が数多く存在していたのである。

いったい海軍士官経験者は、いかなるキャリアを経て、初当選を果たしたのか。10代前半に士官候補生として海軍に入隊し、数年にわたる訓練と経験を経て、20歳前後で海尉任官試験に合格して正士官である海尉のランクに到達する。戦時と平時で昇進スピードが大きく異なるうえ、陸軍よりも能力主義的とはいっても、海軍でも有力者とのコネが昇進や任命に少なからず影響した。それゆえに一概にはいえないものの、20代後半から30代前半で勅任艦長に昇進、あとは先任権の順番により、早ければ40代で将官のランクに達することとなる³²。彼らの初当選時のランクも年齢も高かったのは、そのようなキャリアに多くが起因する。10代の多くを海上勤務や実地での訓練で費やす以上、パブリック・スクールはまだしも、大学への進学はほぼ不可能だったにちがいない³³。同時にそれは、彼らの多くが、貴族やジェントリのような支配エリートに不可欠とされる教養をそなえていなかったことをも意味する。

これにたいして、18世紀の陸軍では、売官制 (the purchase system) により任官もしくは昇進にあたりランクを購入する必要もあったが³⁴、海軍の海尉任官試験のような制度は整備されてはいなかった³⁵。父親が連隊長 (大佐) である場合、生まれたばかりの息子を自分の連隊の少尉として士官簿に登録することさえまみられた³⁶。ごく少数ではあるが、フランスのアンジェヤカーン、ストラスブールなどに所在する海外の士官学校に留学した士官もいるものの、最新の軍事知識・技術などを学ぶためではなく、フランス語や乗馬のような貴族のたしなみ、マナーの習得を目的としてい

³² N. A. M. Rodger, 'Commissioned officers' careers in the Royal Navy, 1690-1815', *Journal for Maritime Research*, iii (2001), pp. 85-129; Wilson, *A social history of British naval officers*, chapter 2.

³³ オーガスタス・ケッペル (のちのケッペル子爵) 【N114】とリチャード・ハウ (のちのハウ伯) 【N109】は、前者はイギリス貴族の、後者はアイルランド貴族の次男の生まれで、両名ともにパブリック・スクールに進学したうえで、大学に進学することなく、海軍に士官候補生として入隊した。それぞれ19歳と20歳の若さで勅任艦長まで昇進し、庶民院議員にはじめて当選したのは、ケッペルが30歳、ハウが31歳のときであった。どちらにしても昇進も当選も一般的な海軍士官よりも早いのは、彼らが貴族あるいは議会エリートの出身であることが大きいと考えられる。1780年代前半の国制上の危機において、彼らは海軍大臣 (First Lord of the Admiralty) の要職にあったことでも知られる。

³⁴ 村岡健次「陸軍士官の位階購買制」、同『近代イギリスの社会と文化』(ミネルヴァ書房、2002年)、165-98頁。

³⁵ 海軍士官の概要については、薩摩真介「海軍——「木の楯」から「鉄の矛」へ」、金澤周作編『海のイギリス史——闘争と共生の世界史』(昭和堂、2013年)、50-76頁、とくに61-64頁をみよ。

³⁶ ジョン・セイバイン 【A742】、ジョン・セルウィン 【A754】、トマス・メイトランド 【A561】の3人がその例で、0歳のときに士官簿に登録された。一般に陸軍の任官資格を満たすとされる16歳を下回る年齢で陸軍士官となった議員の数は、彼らも含めて104人を数える。

たと考えたほうがよい。陸軍士官の場合、職業軍人としてのキャリアを積む士官は少なく、あくまで一時的に士官職に就く者が多かったのである³⁷。

海軍の場合、先述したような説明は、広く士官一般に該当しよう。それでも、すぐれて例外的なキャリアをたどった者もたしかに認められる。その人物は、海軍士官のなかでも最少年齢である21歳で議員に初当選しただけでなく³⁸、ただひとり、パブリック・スクールと大学の双方に進学していた。先述したサー・ジョン・ボーラス・ウォレンその人である。そこで、彼の略歴を以下で概観したい³⁹。

ウォレンは、ノッティンガムシアのジェントリである同名のジョン・ボーラス・ウォレンとその妻ブリジットの長男として、1753年に生まれた。ボーラス・ウォレン家は、1660年の王政復古以前からも数多くの庶民院議員を輩出してきた議会エリートの家系で、彼の祖父であるボーラス・ウォレンは、1713～1715年と1727～47年にノッティンガム都市選挙区から議員に選出された。ウォレンは1763年に10歳にして父親を失ったが、その後1768年にはパブリック・スクールであるウィンチェスタ校に入学、翌1769年にはケンブリッジのエマニュエル・コレッジに進学した。しかし彼は、突如1771年に上級水兵 (able seaman) として海軍に入隊する。動機や理由はいまひとつ判然としない。若いころ、ブリストル海峡でのヨット航海に夢中だったというから、海にたいする憧憬がその背景にあるのかもしれない。それはあくとして、翌1772年に海軍の士官候補生になったものの、ウォレンはその後もケンブリッジに在籍しており、1773年には学士号を、1776年には修士号を取得し、さらに1777年にはグランド・ツアーでパリとトリノを訪れた。このことも、海軍士官としてはまれなことだった⁴⁰。

ウォレンが庶民院総選挙にはじめて立候補したのは、1774年のことである。ボーラス・ウォレ

³⁷ ヘアウッド伯 (ラッセルズ) 家出身の4人の議員、エドワード・ラッセルズ【A491】、エドワード・ラッセルズ【A492】、ヘンリ・ラッセルズ【A493】、ウィリアム・ラッセルズ【A494】が陸軍士官職を経験している。彼らはいずれも佐官のランクに達しておらず、うち前者2人は初当選時に退役していた。すでに述べてきたように、こうした例は枚挙にいとまがなく、ことさらに注目せずともよいかもしれない。しかし彼らは、もとをただせば、砂糖生産や奴隷貿易などで巨万の富を築いた西インド諸島プランターの子孫だった。古くからの地主ではなく、植民地利害のような新興の議会エリートの出身と目される場合、陸軍士官職の獲得にいかなる意味があったのかは一考の余地があろう。Wasson, *The British and Irish ruling class*, i, pp. 749-50: Earl of Harewood. 川北稔『工業化の歴史的前提——帝国とジェントルマン』(岩波書店、1983年)、188-98頁、とくに193頁；拙稿「18世紀のイギリス帝国と「旧き腐敗」」も参照のこと。

³⁸ 陸軍士官経験者の場合、21歳以下で初当選を果たした議員の数は61人を数えるものの、そのなかで少なくとも3人は当選時すでに退役していた。

³⁹ ウォレンの略歴をめぐる記述は、Malcolm Lester, 'Warren, Sir John Borlase, baronet (1753-1822)', *ODNB*, URL=<https://doi.org/10.1093/refodnb/28779>; Peter Le Fevre, 'Sir John Borlase Warren, 1753-1822', in idem and Richard Harding (eds), *British admirals of the Napoleonic wars: the contemporaries of Nelson* (London, 2005), pp. 217-44によった。

⁴⁰ 陸軍士官経験者の場合、グランド・ツアーにでかけた者は33人確認できるが、海軍士官経験者の場合はウォレンひとりだけである。

ン家と縁があるものの、腐敗選挙区として知られるバッキンガムシアのグレート・マーロウから当選したのである。士官候補生のランクで当選というのも、彼のほかに例をみない⁴¹。ときのノース内閣を支持していたためか、ウォレンは翌1775年に准男爵位を与えられた。グレート・マーロウの議員を1784年までつとめる一方、アメリカ独立戦争にも従軍し、1778年には海尉に、1781年には勅任艦長に昇進するなど、海軍のキャリアも順調に積んでいった。1783年に戦争が終結すると、ほかの多くの海軍士官と同様に、その後10年間は半給による休職を強いられたが、1787年には旧知のクラレンス公ウィリアム・ヘンリ（のちの国王ウィリアム4世）の寝室係官に任命された。1793年のフランス革命戦争の勃発とともに現役に復帰、海峡艦隊麾下の艦長として活躍し、その功績から、翌1794年にはバス騎士団勲章が与えられた。1797年には、かつて自分の祖父を代表としたノッティンガムの補欠選挙に当選している。1799年に海軍少将に昇進、最終的には大将のランクに到達した。彼の戦功としてとくに知られているのは、1798年10月のアイルランドはドニゴール沖の戦いにおける勝利である。ウォレン提督は、フランスによるアイルランド侵略を未然に阻止したことで、議会両院による感謝決議の荣誉に浴したのである。

ウォレンはまた、当時の海軍きっての伊達者としても知られていた。士官各自の負担で軍服を用意する必要があったとはいえ、その素材といい仕立てといい、ぜいたくなまでのカネを彼は自分の軍服に費やしたという⁴²。たびかさなる捕獲賞金 (prize money) の獲得でもなければ、そこまで裕福な海軍士官はそうは存在しない。もとより相当の資産家だったのだろう。

4. 議会エリート出身の軍人の家系

これまで本稿は、議会史財団の『庶民院』や議会エリートをめぐるウォッソンの研究成果に少なからず依拠して、長い18世紀のイギリス議会における陸海軍士官の出自や経歴を考察してきた。最後に、議会エリート出身の陸海軍士官の家系をいくつか紹介しておきたい。

まずとりあげたいのは、ウェリントン公 (ウェルズリ) 家である。1715～1832年の時代には、先述したサー・アーサー・ウェルズリ以外にも、その弟のヘンリ・ウェルズリ【A898】⁴³、長男のドゥロ侯アーサー・リチャード・ウェルズリ【A897】が陸軍士官の職を経験している。ウェルズリ家からはじめてイギリスの庶民院議員になったのは、サー・アーサー・ウェルズリの長兄で、ベンガル総督や外務大臣などの要職を歴任したウェルズリ侯リチャード・ウェルズリ (1760～1842年) なので、一見この家系は議会エリートの範疇に含まれないようにみえる。しかし彼の家系は、父親であるアイルランド貴族のモーニントン伯ギャレット・ウェズリ (1735～1781年。ウェルズリと改姓す

⁴¹ 初当選時のランクが士官候補生の場合は、表6ではその他に分類した。

⁴² Amy Miller, *Dressed to kill: British naval uniform, masculinity and contemporary fashions, 1748-1857* (London, 2007), pp. 26-8.

⁴³ ヘンリ・ウェルズリは、中尉のランクには達したが、初当選時にはすでに退役していた。その後はスペイン、オーストリア、フランスの大使など外交官の職を歴任し、1828年にカウリ男爵に叙された。

るのはその死後の1789年のことである)をはじめ、それ以前に少なくとも6人のアイルランドの庶民院ないし貴族院議員を輩出していた⁴⁴。初代ウェリントン公は5人兄弟の三男だが、四男を除く4人すべてがイギリスの庶民院議員に選出され、イギリス貴族に列せられるほど、当時の政界や軍隊で重きをなした。ともすればウェリントンが、ナポレオン戦争、とりわけ半島戦役とワーテルローの戦いにおける戦功から、貴族の称号やバス騎士団勲章とガーター騎士団勲章のような数々の栄典を授けられたと考えてしまうかもしれないが、そもそも古くからのアイルランドの議会エリートの家系の出身であることを忘れてはならない。

ウェリントン公家もそうだが、アイルランドの議会エリートで軍人を数多く輩出したような家系はみあたらない。それでも、ハウ伯家の例には言及しておかなければならない⁴⁵。同家は、アイルランド貴族の初代ハウ子爵サー・スクロップ・ハウ(1648~1713年)のときにはじめてイギリスの庶民院議員に選出された議会エリートの家系だが、第2代ハウ子爵の3人の息子が、七年戦争やアメリカ独立戦争、フランス革命戦争で活躍したことで知られる。すなわち、長男である第3代ハウ子爵ジョージ・オーガスタス・ハウ【A446】、註33でも述べた次男リチャード・ハウ⁴⁶、四男ウィリアム・ハウ【A447】のことである。長男は陸軍准将、次男は海軍元帥、四男は陸軍大将の地位まで昇進した。ところで、彼らはいずれも後嗣なく死去したため、ハウ子爵位は兄弟のあいだで継承されたのち、最終的に1814年に廃絶された。ハウ伯位も、リチャードが1799年に亡くなったときにいったん廃絶したが、1821年に彼の孫にあたる第2代カーズン子爵リチャード・カーズン=ハウ(1796~1870年)のときに再創設され、現在まで続いている⁴⁷。

それにたいして、スコットランドの議会エリートの場合、強い印象を受けるのは、軍人の家系と呼びうる一族や家の存在である。たとえば、アーガイル公家とその傍系から構成されるキャンベル一族からは、陸海軍の別を問わず21人が議員に選出された⁴⁸。ただし、将官の地位まで昇進したのは、傍系のアレグザンダ・キャンベル【A133】とダンカン・キャンベル【A137】の2人にすぎない。キャンベル以外にも、アースキン、アバークロンビ、ゴードン、ダグラス、ダルリンプル、ダングラス、ホープ、マッケンジ、モンゴメリのような一族から、多くの陸海軍士官が議員に選出されたこ

⁴⁴ Wasson, *The British and Irish ruling class*, ii, pp. 546-7: Duke of Wellington.

⁴⁵ *Ibid.*, i, pp. 328-9: Earl Howe. ハウ伯家に限定された話ではないが、少なくともアイルランド貴族の家系の場合、1800年以前はアイルランド貴族院の議席をもっていたことから、アイルランドの議会エリートとみなすことはたしかに可能である。ひとまず本稿でもそのようにあつかい、考察をすすめた。ただし、その系譜をたどれば、そもそもアイルランドとは無関係であることが多い。ハウ伯家ももとはノッティンガムシア出身であり、同地のランガー・ホール(Langar Hall)に17世紀後半から居をかまえていた。

⁴⁶ E.g., Roger Knight, 'Richard, Earl Howe, 1726-1799', in Peter Le Fevre and Richard Harding (eds), *Precursors of Nelson: British admirals of the eighteenth century* (London, 2000), pp. 279-99.

⁴⁷ Sir Bernard Burke and Ashworth P. Burke, *A genealogical and heraldic history of the peerage and baronetage, the Privy Council, knightage and companionship*, 71st edn (London, 1909), pp. 969-70: Earl Howe.

⁴⁸ Wasson, *The British and Irish ruling class*, i, pp. 203-11: Campbell I.

とが確認される⁴⁹。そのなかでも、ここではダンドナルド伯（コクリン）家の例を説明したい。

コクリン家は1640年代の内戦・革命期にはじめてスコットランドの身分制議会に代表を送り出し、男爵位を授与された家系で、王政復古期の1669年にダンドナルド伯位が創設された。イギリスの庶民院の議席を最初に獲得したのは、初代ダンドナルド伯の次男ウィリアム・コクリン（1659年ごろ～1717年）で、その後20世紀前半まで、彼を含む9人の議員を送り出してきた⁵⁰。同家で最も有名なのは、すでに言及したトマス・コクリン卿、のちの第10代ダンドナルド伯である。ナポレオン戦争時代の海軍の英雄のひとりで、大西洋革命において、チリやペルー、ブラジルの独立に貢献したことで知られる⁵¹。その劇的な生涯は、C. S. フォレストアの「ホーンブロウ・シリーズ」やパトリック・オ布莱アンの「オーブリ&マチュリン・シリーズ」に代表されるイギリスの海洋小説に大きな影響を与えた⁵²。だが彼以外にも、ダンドナルド伯家には議員となった陸海軍の高級士官が存在する。第8代ダンドナルド伯の六男でコクリン卿の叔父である海軍大将サー・アレグザンダ・コクリン【N40】と、彼の長男である海軍元帥サー・トマス・ジョン・コクリン（1789～1872年）がその例である⁵³。もっとも、第8代ダンドナルド伯の末子アンドルー・コクリン＝ジョンストン【A191】は、陸軍准将まで昇進していながら1805年に退役し、1814年には証券詐欺事件を主犯として引き起こしている⁵⁴。とまれ、その後も20世紀まで、ダンドナルド伯家は数多くの陸海軍士官を輩出した。なるほど、軍人の議会エリートと呼ぶにふさわしい⁵⁵。

スコットランドほどではないが、イングランドにおいても、陸海軍士官を輩出した議会エリート

⁴⁹ *Ibid.*, i, pp. 6-8: Abercromby; i, pp. 333-6: Dalrymple; i, pp. 366-72: Douglas; i, pp. 389-92: Dundas; i, pp. 411-5: Erskine; i, pp. 506-14: Gordon I; i, pp. 675-81: Hope; ii, pp. 5-10: Mackenzie; ii, pp. 89-95: Montgomerie (Montgomery).

⁵⁰ *Ibid.*, i, pp. 266-7: Earl of Dundonald.

⁵¹ コクリンの最新の伝記として、David Cordingly, *Cochrane the dauntless: the life and adventures of Thomas Cochrane* (London, 2007) がある。

⁵² Cf. Stuart Allan, "The hero with a thousand faces: the literary legacy of Lord Cochrane", *Journal for Maritime Research*, xv (2013), pp. 167-82.

⁵³ サー・トマス・ジョン・コクリンは、1839～1841年にイプスウィチ選挙区の代表をつとめたほか、落選に終わったとはいえ、従兄のコクリン卿がかつて代表をつとめたウエストミンスター選挙区からも1835年に出馬している。J. K. Laughton, revised by Roger T. Stearn, 'Cochrane, Sir Thomas John (1789-1872)', *ODNB*, URL=<https://doi.org/10.1093/refodnb/5758>. 議員としての彼の伝記的項目は、現在進行中の議会史財団のプロジェクトの成果のひとつ、Philip Salmon and Kathlyn Rix (eds), *The House of Commons, 1832-1868* に掲載される。The Victorian Commons: researching the House of Commons, 1832-1868 <URL=<https://victoriancommons.wordpress.com/>> も参照されたい。

⁵⁴ 1814年の証券詐欺事件については、以下を参照のこと。Paul Johnson, 'Civilizing Mammon: laws, morals, and the City in nineteenth-century England', in Peter Burke, Brian Harrison and Paul Slack (eds), *Civil histories: essays presented to Sir Keith Thomas* (Oxford, 2000), pp. 301-20; Richard Dale, 'Napoleon is dead': *Lord Cochrane and the great stock exchange scandal* (Stroud, 2005).

⁵⁵ E.g., Alexander Cochrane, *The fighting Cochranes: a Scottish clan over six hundred years of naval and military history* (London, 1983).

の家系が認められる。コーンウォール族やビングー族⁵⁶、サンドウィチ伯家をはじめとするモンタギュー族⁵⁷、あるいはアングルシ侯（パジェット）家やファルマス伯（ボスコエン）家がそうである⁵⁸。大貴族であるデヴォンシア公（キャヴェンディッシュ）家やポートルランド公（キャヴェンディッシュ＝ベンティンク）家、ラトランド公（マナーズ）家も無視できない⁵⁹。第3代ポートルランド公の三男で、のちにインド総督をつとめたウィリアム・ヘンリ・キャヴェンディッシュ＝ベンティンク卿【A161】と、第3代ラトランド公の嫡男であるグランビ侯ジョン・マナーズ【A565】が著名であろう。目を引くのが、イギリス王チャールズ2世の庶子にはじまるグラフトン公（フィッツロイ）家、セント・オールバンズ公（ボークラーク）家、リッチモンド公（レノックス）家出身の陸海軍士官が数多くみられることで、その数はそれぞれ5人、5人、7人となる⁶⁰。そのほとんどが高級士官の地位には達しておらず、わずかに第3代グラフトン公の五男ウィリアム・フィッツロイ卿【N75】が、最終的に海軍大将に昇進したのを確認できるばかりである。

本稿では、議員本人も含む3人以上の庶民院議員を輩出した家系を議会エリートとみなして考察をすすめてきた。その定義からははずれてしまうが、後世からすれば議会エリートとみなしうる重要な家系を以下で説明したい。それはフッド一族である。

フッド一族とは、フッド子爵家、ブリッドポート子爵家、セント・オードリーズ男爵家から構成される議会エリートで、各家の初代にあたるのが、先述したフッド男爵サー・サミュエル・フッドとサー・アレグザンダ・フッド【N104】の兄弟と、その従甥サー・サミュエル・フッド【N105】である⁶¹。彼らはみな、アメリカ独立戦争とフランス革命・ナポレオン戦争の時代の有力な海軍士官で、そのすぐれた功績から、フッド兄弟はアイルランド貴族位のみならず、1796年には兄のサミュエルがフッド子爵に、弟のアレグザンダがブリッドポート子爵に列せられた。かたやサー・サミュエル・フッドも、1809年に准男爵位を授与された。これらの家系のうち、フッド子爵家は現在まで続いているが、ブリッドポート子爵家は後嗣なく一代で廃絶した。ただし、アイルランド貴族であるブリッドポート男爵位にかんしては、第2代フッド子爵の次男であるサミュエル・フッド

⁵⁶ Wasson, *The British and Irish ruling class*, i, pp. 198–9: Byng; i, pp. 294–5: Cornwall.

⁵⁷ *Ibid.*, ii, pp. 79–88: Montagu I. サンドウィチ伯家の初代は、空位期と王政復古期の海軍提督エドワード・モンタギュー(1625～1672年)である。同家からは、少なくとも2人の海軍士官と3人の陸軍士官が議員に選出された。第4代サンドウィチ伯ジョン・モンタギューは、1748～51年、1763年、1771～1782年の三度にわたり海軍大臣をつとめた。Cf. N. A. M. Rodger, *The insatiable earl: a life of John Montagu, 4th Earl of Sandwich* (New York and London, 1994).

⁵⁸ Wasson, *The British and Irish ruling class*, i, pp. 135–6: Earl of Falmouth; ii, pp. 182–3: Marquess of Anglesey.

⁵⁹ *Ibid.*, i, pp. 227–9: Duke of Devonshire; i, pp. 230–1: Duke of Portland; ii, pp. 25–6: Duke of Rutland.

⁶⁰ *Ibid.*, i, pp. 84–5: Duke of St Albans; i, pp. 506–7: Duke of Richmond; i, pp. 551–2: Duke of Grafton.

⁶¹ *Ibid.*, i, pp. 672–4: Hood. フッド兄弟の父親サミュエル・フッドは、サマセットはバトリ (Butleigh) の教区牧師で、ドーセットの小ジェントリの生まれとされる。Michael Duffy, 'Samuel Hood, first Viscount Hood, 1724–1816', in Le Fevre and Harding, *Precursors of Nelson*, pp. 249–77.

(1788～1868年)の相続が特別に認められた⁶²。また、フッド准男爵家の4代目アレグザンダ・フラー＝アクランド＝フッド(1853～1917年)のときに、セント・オードリーズ男爵家が新たに創設された。先述の3人以外にも、フッド一族出身の著名な海軍士官として、アヴァロンのフッド男爵アーサー・フッド(1824～1901年)と⁶³、第1次世界大戦中のユトランド半島沖の戦い(1916年)で戦死した海軍少将サー・ホレス・フッド(1870～1916年)の名前をあげることができる⁶⁴。余談となるが、初代フッド子爵にちなんで命名され、「マイティ・フッド」(the Mighty Hood)と世に謳われた世界最大の巡洋戦艦フッドの進水式において司式したのは、フッド子爵の末裔サー・ホレス・フッド提督の末亡人であった⁶⁵。

いまひとつ、フッド一族の事例が重要なのは、18世紀後半から19世紀初頭にかけて、有力政治家を輩出したピット家ならびにグレンヴィル家とのつながりゆえのことである。図4からわかるように、初代ブリッドポート子爵であるアレグザンダ・フッドの最初の妻は、大ピット夫人のヘスタ・グレンヴィルの従姉メアリ・ウェストであった⁶⁶。政治上は、初代コバム子爵リチャード・テンプルにつらなる愛国派と関係していたといえよう⁶⁷。フッド一族は、海軍士官としての実績や名声と、ピット家・グレンヴィル家との縁戚関係から、イギリス最大の都市選挙区ウェストミンスタの議員に選出されることとなる。フッド男爵は、首相である小ピットらの強い要請から、本人の意に反して、1784年の総選挙での出馬を余儀なくされた。サー・サミュエル・フッドも、1806年の総選挙にさいして、当時首相であったグレンヴィル男爵によって政府側候補者に擁立され当選を果たした。いわばフッド一族は、小ピットとその後継内閣が、海軍の「国民的神話」やパトリオティズムをどう横領しようとしたのかという問題を考えるにあたり、格好の事例を提供しているわけである⁶⁸。

⁶² 第3代ブリッドポート男爵アレグザンダ・ネルソン・フッド(1814～1904年)のときに、ブリッドポート子爵位は再創設された。Burke and Burke, *A genealogical and heraldic history of the peerage and baronetage*, pp. 272-3: Viscount Bridport. 彼は陸軍大將にしてヴィクトリア女王やエドワード7世の廷臣をつとめた人物である。また、母親が初代ネルソン伯(ネルソン提督の兄)の娘であったので、フッドは両シチリア王国のブロンテ公の称号も継承していた。

⁶³ Andrew Lambert, 'Hood, Arthur William Acland, Baron Hood of Avalon (1824-1901)', *ODNB*, URL=<https://doi.org/10.1093/refodnb/33966>.

⁶⁴ H. W. Richmond, revised by Marc Brodie, 'Hood, Sir Horace Lambert Alexander (1870-1916)', *ODNB*, URL=<https://doi.org/10.1093/refodnb/33967>.

⁶⁵ Bruce Taylor, *The end of glory: war and peace in HMS Hood, 1916-1941* (Barnsley, 2012), p. 8.

⁶⁶ アレグザンダ・フッドは、両家の縁戚関係から、大ピットの忠実な友人であったとされる。大ピットの三男ジェイムズ・チャールズ・ピットは海軍に入隊し、フッド兄弟のもとで士官としての経験を積んだようだが、1780年に19歳の若さで病死した。Stanley Ayling, *The elder Pitt, Earl of Chatham* (London, 1976), p. 403.

⁶⁷ コバム子爵とその政治姿勢、「愛国派」にかんしては、Matthew Kilburn, 'Temple, Richard, first Viscount Cobham (1675-1749)', *ODNB*, URL=<https://doi.org/10.1093/refodnb/27119>; Joan Coutu, *Persuasion and propaganda: monuments and the eighteenth-century British Empire* (Montreal and London, 2006), Chapter 5などを参照されたい。

⁶⁸ 海軍の「国民的神話」やパトリオティズムをめぐる問題については、さしあたり以下の拙稿を参照されたい。

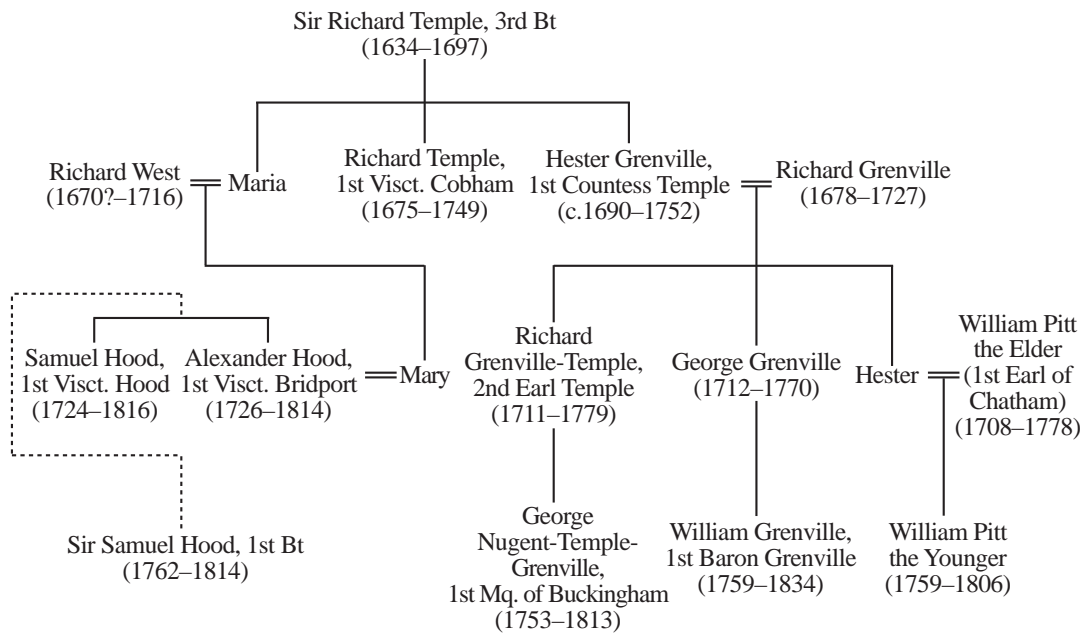


図4：フッド家とピット家、グレンヴィル家の系図

典拠：Oxford Dictionary of National Biographyより作成。

むすびにかえて

前稿と本稿では、長い18世紀に庶民院議員に選出された陸海軍士官の数を特定したうえで、彼らの出自と社会的背景、経歴の問題について考察をすすめてきた。陸海軍士官はいずれも、当該時期の一般の議員よりも貴族出身者が占める比率が高かったうえに、その多くが議会エリートの出身だった。ただし、時期により異なるとはいえ、陸軍士官経験者のほうが海軍士官経験者よりも議会エリート出身者の比率が高く、それだけ後者のほうが、中流階級や下層の出身者がまだ多く存在していたと考えられる。学歴や軍歴を考察した場合、陸軍士官と海軍士官で大きく異なることも確認された。その背景として、出自よりもむしろ、専門性が高いとされる海軍士官のキャリアが大きく影響している。

庶民院の陸海軍士官経験者の出自にかかわる数値と比率を、しかしながら、その当時在職していた陸海軍士官全体に一般化して考えてはならない。なるほど、いずれにしても貴族的な要素が強いことが本稿の考察から確認されたとはいえ、前稿で論じたように、全陸海軍士官に占める議員の比率は1%にも満たず、海軍士官にかんしては、むしろ近年の研究によって、彼らの出自のいわば

中村武司「ウェストミンスター選挙区における体制支持派の提督とイギリス海軍の「神話」、1780-1806年」、『西洋史学』254号(2014年)、19-37頁；同「急進的なウェストミンスターを見直す」、『人文社会論叢・人文科学篇』(弘前大学人文学部)第34号(2015年)、19-38頁；同「ネルソン提督の再来?—ナポレオン戦争時代のイギリス海軍の「神話」とコクリン卿」、『人文社会科学論叢』第1号(2016年)、83-102頁；同「1782年のウェストミンスター補欠選挙」、『人文社会科学論叢』第4号(2018年)、85-100頁。

「下方修正」がすすめられつつあることに注意せねばならない⁶⁹。くりかえしとなるが、議員に選出された陸海軍士官とは、その同僚たちのごく一握りの限られた存在でしかなかった。そうだととしても、彼らは、長い18世紀イギリスの陸海軍士官という集団を写す「鏡」としての役割を、ある程度までは果たしていたのではないだろうか。

庶民院議員となった陸海軍士官をめぐって、残された課題は、議員と選挙区との関係をさぐることである。青木康氏の研究があきらかにしてきたように⁷⁰、議員がどのような選挙区から選ばれたのか、あるいは議員がどのような選挙区を選んだのかを考察することは、18世紀イギリスの議員の特徴について、理解をさらに深めるうえでぜひとも必要な作業であり、それは陸海軍士官の事例にも該当しよう。しかし本稿では、紙幅にもはや余裕がない。この課題にたいしては、稿をあらためて取り組むこととする。

[付記] 本研究は、JSPS 科研費 20K01052 の助成を受けたものである。

⁶⁹ 拙稿「長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区 (1)」、20-1頁。エヴァン・ウィルスンによると、海軍士官の約20%が地主層の出身だが、それ以外は、海軍士官や聖職者のような専門職か、あるいは商人などの出身者とされる。それにたいして、陸軍士官の場合、およそ40%が貴族や地主の出身であった。Wilson, *A social history of British naval officers*, chapter 4. 陸軍士官にかんしては、Andrew B. Wood, 'The limits of social mobility: social origins and career patterns of British generals, 1688-1815', (Unpublished PhD dissertation, University of London, 2011) もみよ。

⁷⁰ 青木『議員が選挙区を選ぶ』。また、同「18世紀イングランド西部の下院議員——議員と選出区の間をめぐって」、同編『イギリス近世・近代史と議会制統治』(吉田書店、2015年)、39-56頁もみよ。